



日本合板工業組合連合会会長
国際森林年国内委員会委員

井上 篤博

東京都生まれ
中央大学法学部法律学科卒
昭和62年 セイホク株式会社 入社
平成11年 セイホク株式会社 代表取締役社長
平成16年 日本合板工業組合連合会会長
平成23年 林政審議会委員
平成23年 国際森林年国内委員会委員

「東日本大震災の復旧・復興は、安全・安心な国産合板で！」

この度の東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

今回の地震及び津波で、宮城県石巻市、岩手県大船渡市、同宮古市の組合員6企業が甚大な被害を受けましたが、全国から届けられた緊急支援助物資は、それぞれの組合員企業の社員や家族だけでなく、深刻な被害を受けた市民の皆様へも自治体や現地対策本部を通じて有効に活用させていただいており、衷心より厚く御礼申し上げます。

合板は、国民の生命と安全そして財産を守る強い優良住宅や公共建築物の建設に必要な建築素材ですし、我が国の森林再生の一翼を担い、地域林業と地域雇用を通じた地域経済の振興に資する木材製品です。さらに、産業インフラや生活インフラの災害復旧にも必要不可欠な基礎的資材です。

このようなかで、政府からは平成23年度補正予算(第1号)に

より仮設住宅等を約10万戸供給することが表明されており、避難所での生活が続く被災者の方々にとっては、一日も早い仮設住宅等への入居が重要かつ急務の課題です。

特に、仮設住宅においては、被災者の方々の生活が長引いた場合でも、台風や地震または高温で湿度の高い季節も安心して暮らせることが求められます。その場合、湿度に弱い面材や釘保持力や耐久性に劣る面材の使用を避けることが肝要と考えます。

また今後は、公営住宅や学校・庁舎・福祉施設などの公共建築物の整備も必要となりますが、使用される合板によって健康を害することがないようにすることが大切です。低品質な非JAS合板等を避け、安心できるJAS国産合板(ホルムアルデヒド放散量基準・F☆☆☆☆)を使用することが有効と考えます。

日本合板工業組合連合会の全国各地の組合員企業は、被災した6企業の生産分をカバーし、仮設住

宅向けはもちろん通常の住宅建設等へも供給責任を果たすべくフル生産を行っておりますので、安心してJAS国産合板をご利用いただきたいと思っております。

日本の復興のためには、被災企業の在庫製品をはじめとして、日本で生産された国産合板を優先的に使用することが日本の合板企業を、ひいては地域の、そして全国の経済・社会をより元気にする一つの道だと考えております。こうした働きかけは、森林・林業再生プランによる木材自給率50%達成に繋がります。日本の森林の再生へと導かれるものだと考えております。震災からの被災地復興及び我が国の輝かしい発展のためにも、JAS国産合板の利用は重要な位置付けにあります。

また、本年4月から国際森林年国内委員会委員を拝命致しましたが、国産合板の利用促進を通じて、森林の持続可能な経営保全の認識を深めるための活動を展開して参りたいと思っております。